

人口と開発

 2017年
 冬号
 No.129

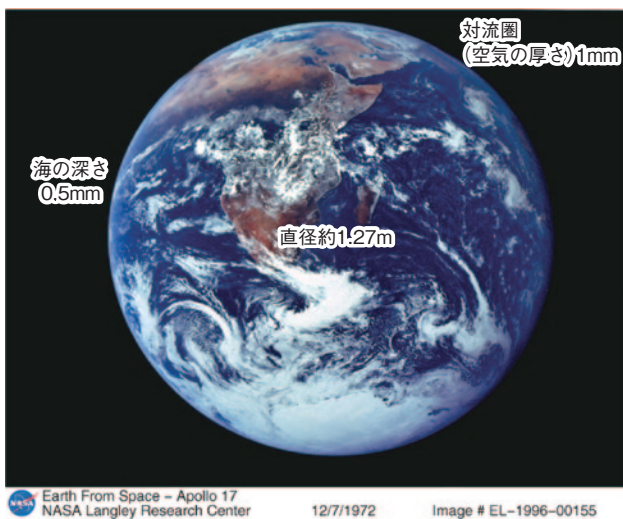
Essay

地球環境と人口

この地球上で人口が無限に増え続けることができるなら、別に人口問題を扱う必要はなく、現在主流になっているアプローチのように、人々の生活の質だけを問えば良いと言えます。その意味で、人口問題の本質を理解するためにも、地球環境と人口問題について整理しておく必要があります。地球にとって人口とは何なのか、まず考えてみましょう。

地球の生命圏とは

この問題に入る前に、私たちが生きている地球がどのようなものか確認してみましょう。理解を簡単にするために、地球を1000万分の1に縮小してみます。地球円周の長さは40,000kmと考えてよいので、直径は約12,700kmです。これを1000万分の1にすると1.27mになり、手を広げたぐらいの大きさです。そして、空気のほとんどが存在している対流圏の厚さは1mm、大洋の深さは0.5mmにしかありません。つまり、漆黒の宇宙にこの両手を広げたぐらいの青い惑星が浮かび、その表面、わずか1mmと0.5mmの世界に、ほとんど全ての生命が生息していることになります。



地球にとって生命とは

人口問題が、生命としての人間の問題であることに異論のある人はいないと思います。人口とは、生命の種としてのヒトの数のことであり、生命として存在していることが前提です。生命活動がなければ全ての議論は成り立ちません。そこで、問題の性質を明らかにするために地球と生命の関係を極端に簡単に考えてみましょう。

生命をどのように定義するかについては非常に難しい議論があり、実はその定義づけを行うことは容易ではありません。しかし、ここでは学問的な生命そのものの定義を議題にしているわけではないので、通常言われているような意味での生命活動と地球環境について検討してみましょう。この議論をする際に、経済人類学の視点が有効になります。経済人類学では、“経済”を通常の貨幣経済の枠を超えて、ほぼ生命活動と同義と言ってよいほどの広い視野からとらえています。その考え方によれば、経済とは太陽から入ってきたエネルギー¹と夜間に輻射され放出されるエネルギーの差分と循環であると大きくとらえられています。

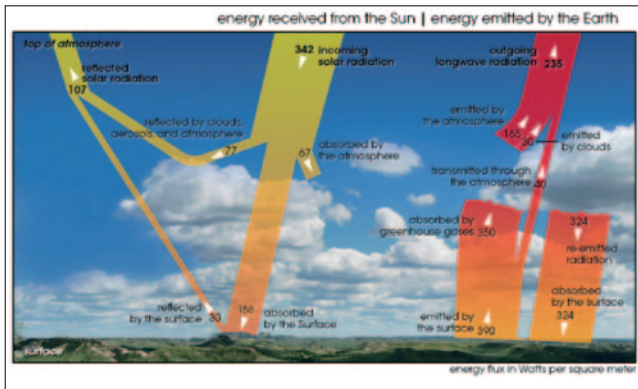
そうなる生命活動とは単なるエネルギーか？という疑問の声が聞こえてきそうですが、生命が活動するためにエネルギーが必要なことは事実であり、それなしでは生命活動は維持できません。もちろんエネルギーがあっても非常に高温であったり、地球型の生命であれば水や炭素化合物の存在がなければ生命は存在できません。ただ経済人類学的な定義が示しているのは、これらの条件を与件としたときに、通常私たちがイメージしている生命活動が維持されるためにはエネルギーが必要であり、その多くが太陽からのエネルギーとその輻射との間で継続的に維持されているということです。

地球上のエネルギーは実は太陽からのものだけではなく、地熱=位置エネルギーが蓄積したもの²、原子力(核分裂)=重力エネルギーの塊³など、太陽以外のエネルギーもあります。最初の生命は、おそらく深海のチムニーと呼ばれる熱水の吹き出し口で生まれたのではないかと考えられ、生命の起源には地熱や核分裂によるエネルギーが大きく関わっていると考えられます。しかし現在の生命圏を考えてみた場合、その活動のエネルギーのほとんどは、太陽からのエネルギーであるということが分かります。

太陽エネルギーは変動し、それによって気候変動なども引き起こされますが、いずれにしても、この太陽エネルギーが生命圏を形成し、その生命圏の一部として人間が存在するということに異論のある人はいないと思います。この生命圏の活動エネルギーが太陽であるということから、地球温暖化なども説明することができます。

例えば、太陽エネルギーが入りっぱなしで、外に出なければどうなるでしょう。あまり意識されていませんが、地球の周りにはほぼ真空で、実は地球は魔法瓶の中に入っているとも言えます。つまり熱伝導のような形で熱が外に出て行くことは基本的にありません。地球から熱が出て行く方法は、可視光などの高エネルギー電磁波で入ってきた太陽エネルギーが、いったん地表や海水に当たり、いろいろな形で利用されたり、変化したりして、結果として赤外線という可視光よりも低い

¹太陽エネルギーは水素からヘリウム、最終的には鉄に至る核融合で生み出されるエネルギーである。



地球のエネルギーバランス

エネルギーの電磁波に姿を変え、輻射という形で夜間に宇宙空間に放出されていることとなります。

この赤外線は、二酸化炭素（CO²）やメタンがあると外に出にくくなります。可視光のアナロジーで言えば、赤外線から見ればCO²やメタンは鏡のようなもので、反射されて結局は戻ってきてしまい、外に出られなくなってしまいます。

地球温暖化の原因となりうる要素としては、大きく言って、太陽のエネルギー放出の変動と、この地球に入ったエネルギーが輻射で宇宙空間に放出されにくくなることの2つがあります。一般に環境問題としての地球温暖化は、後者の人間が作り出した、エネルギー輻射によるエネルギーの宇宙空間への放出の阻害のことを指しているのです。人間は関わっていませんが、これが極端に起こっている例が金星です。金星の大気はCO²を主成分としているため、熱放出が起こりにくく、その結果、地表温度が460℃を超えるという環境を形成しているのです。

地球が創成した頃、太陽も若く、現在の70%程度しかそのエネルギー放出がなかったと考えられていますが、原始大気の主成分がメタンなどであったため、その高い温室効果で地球の気温が生命の発生を可能にする温度に保たれていたと考えられています。

実は私たちの地球も自然史的に見ると現在からは想像できないほど、かなり激しい気候変動を経験しています。

地質年代における地球の寒冷化は、陸地が形成され、地殻の変動などで大気と結合していない地層が生まれ出され、それとCO²が結合し、CO²濃度が下がったことで、地球からの輻射が増えるというプロセスを経て、寒冷化が生じたと考えられています。

その最も極端な例がスノーボールアース（全球凍結）⁴と言われるもので、地球全体が凍結し、平均1000mの水で覆われ

たと考えられています。また論理的な推測に過ぎませんが、植物が生まれ、還元性の大気から酸化性の大気になったときも、寒冷化したかもしれません。このような変動は非常に微妙な要因で大きく変動するもので、火山の爆発によってもその変化が観測されるほどのものです。

つまり地球環境は、まず基本的に、この太陽エネルギーの熱収支（入ってくるエネルギーと輻射で出ていくエネルギーのバランス）で成り立っており、それはおそらく非常に微妙なバランスの上に成り立っているらしいということを確認しておきたいと思います。つまり、地球にとって生命とは、この微妙なエネルギー収支の中でその生存を許されている、かすかな存在、非常に脆弱な存在であることが分かります。

地球規模での制約：環境的な制約条件の確認

では私たちは、この地球でどのくらいその存在を許されるのでしょうか。

ハーバード大学のE.O.ウイilsonの著作『*Diversity of Life*』によると、すべての生命を集めてもその重量は地球の重量の100億分の1程度だそうです¹（星，2002）。地球の比重を基にざっと考えると、1.27m直径の地球であれば、わずかに“まつげ”100本分を撒いたのが、動植物、細菌を含めた全ての生命の重量であると考えられています。その重量の中に人間が入ることは言うまでもありません。言葉を代えれば、全体でまつげ100本分しかない生命の存在の中で、人間活動が増えれば増えるほど、他の生命の存在を奪っているとも言えます。このことを少し考えて見ましょう。

生物学には、種全体の重量（Species ton）の考え方があります。これは生物学上の「種」の総重量を考えるものです。この種の重量として人間に匹敵するのは、南極オキアミという南氷洋のひげ鯨類の主食となっているエビみたいなものです。



生命の世界では、小さいものほど多いという法則があります。人間は南極オキアミに較べてずいぶん大きいですよね。この分だけ、異常に数（人口）がいると言えます。

そして今、種の中で一番重いのは牛と言われています。人間が飼っている家畜が一番重く、次に人間が重い。これは、人間がこの地球の中で自然界の比率から考えたらありえないほど存在していることを示しています。

² 地熱は地球が形成されるときに小惑星が衝突した（つまり重力に引き寄せられ）ときの位置エネルギーと、そこに含まれていた放射性物質の崩壊熱がその源泉と考えられている。

³ 核分裂はいわゆる放射性元素が崩壊する過程を意味し、その過程で出る熱を利用するものである。核分裂を起こす物質が形成されるためには超新星爆発などの極端な重力集積が必要であると考えられている。その意味で核分裂物質は重力の缶詰と考えられている。

⁴ 2007年環境省中央環境審議会地球環境部会（第1回懇談会）議事録より。

このような制約条件を前提として考えたとき、地球の中で、地球環境に影響を与えない形で人間がどれくらい住めるのでしょうか。現在、世界人口は70億人を超えています。マービン・ハリスという人類学者の計算ⁱⁱによると、約2000万人とされています。松井孝典 東京大学名誉教授の計算では、約1000万人ですⁱⁱⁱ。おそらく人類という種は、その歴史の中のほとんどの期間、全地球で100万から200万しかいなかったのではないかと考えられています。従って現在の地球に住む人類の数=人口だけでも“正常な”生態系から見たときに相当に特殊な状況にあるということが分かります。さらに産業革命以降の人類による化石燃料の利用は、より深刻な状況を作り出しています。松井教授によれば、人間の活動は自然界のエネルギーの流れを1万~100万倍に加速させており、明治以降の150年で、地質年代の1億5000万年に相当する変化を与えているとも言えるのです。

バックミンスター・フラーが提唱したように、人口問題をマクロで考えるということは、この地球を宇宙に浮かぶ船=宇宙船地球号ととらえるということであり、この限られた条件の中でどう対処しなければならないかという問題であることが分かります。

地球環境へのインパクト

そして、この人口の環境へのインパクトは、 $I=PAT$ という簡単な方程式で表されます。これは I : Impact (環境負荷) = P : Population (人口) × A : Affluence (豊かさ) × T : Technology (技術) を表します。つまり、環境負荷は「人口」と「豊かさ」と「技術」の積であるということです。現在、環境技術が注目されていますが、熱力学の法則から言っても、この環境の与える負荷が1より少なくなることはないと考えられます。つまりいくら技術が進歩しても、人間活動を行えば行うほど、環境が改善されるような夢の技術はありません。そして地球の環境が受け止められる環境負荷の限界が決まっていることを考えれば、 $I=PAT$ の公式は、負荷が一定のゼロサムゲームだということが分かります。つまり人類がこの地球で生きていくことを考えるならば、ある一定以上の負荷を超えることはできず、その中で割り振りを考えるしかないのです。

地球に人間が介在しないでも、全球凍結のような過酷な気候変動は起こります。太陽の変動など短期的な変動はありますが、現代では、100年程度の短期間を考えた場合に、自然の影響よりも人間活動が与える影響の方が大きいことが、2014年の気候変動に関する政府間パネル (IPCC) 第5次評価報告書からも分かっています。地球が実は寒冷化に向かっているという見解もあり、温暖化なのか、寒冷化なのか、それとも変動の幅が広がっていると理解すべきなのか、議論を整理することは容易ではありません。

人口問題もそうですが、議論が混乱する第一の原因は、時間の幅をどう取るかによって、問題となってくる要素、つまり主たる変化の要因=変数としてとらえなければならない要素が異なってくることにあります。多くの場合、異なった議論が併存している理由は、この条件性が専門によって異なるために、議論すべき変数の前提そのものが異なってしまい、結果としてかみ合わないまま議論しているからだと言えます。

いずれにしても、私たち人類はこの地球の微妙なバランスの中でその生存を許されている存在だと考えることが必要だと言えます。現在の地球環境問題を考えるとき、人間活動が与える影響が極めて大きいことが分かります。そこで、次号では人口が環境に与える影響と、環境が人口に与える影響について考えてみましょう。(楠本 修)

Report

高齢化に関するワークショップ開催

10月11~13日に、公益財団法人アジア人口・開発協会 (APDA) は、マレーシアの人口・開発に関する国内委員会である「AFPPDマレーシア」とともに「高齢化に関するアジア国会議員・専門家政策対話」をクアラルンプール市およびセランゴール州で開催しました。

人口転換の進展により、これから日本に続き、アジア各地域においても急速な高齢化の進展が予測されます。国連の推計によれば、2015年時に5億人 (12%) であるアジアの60歳以上の人口が、2050年には13億人 (25%) にまで増加する見通しです。

これまで、国連人口基金 (UNFPA) アジア・太平洋事務所 (APRO) の支援を主として、2014年 (東京)、2015年 (東京・長野) と、アジア諸国の国会議員を日本に招き、セミナーおよび視察を行い、日本の経験を紹介してきました。本年は、東アジアとは異なった文化的背景にあり、事実上のユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC) を日本とは異なる形で達成しているモデルとして、アジア各国が高齢社会に向けて準備をする上でその経験を活用することを目的として、マレーシアでワークショップと視察を実施しました。

ワークショップには、アジア11カ国 (中国、インド、インドネシア、韓国、フィリピン、シンガポール、スリランカ、タイ、ベトナム、マレーシア、日本) から国会議員および高齢化に関する専門家が参集し、アジアにおける具体的な対策について活発な意見交換を行いました。高齢化世界一である日本からは、松倉力也 日本大学経済学部助教が参加し、年齢別に所得、消費、資産や移転などを把握できる世代間移転収支 (NTA: National Transfer Accounts) を紹介し、政策立案におけるその活用を論じました。

ⁱ Wilson, E.O. 1999: p.35. 星元紀 慶応大学教授による引用。『人口問題を考える - 人類生存の条件と人類社会の未来』、財団法人アジア人口・開発協会 2002年12月

ⁱⁱ Marvin Harris 1977: 邦訳1990による。

ⁱⁱⁱ 松井孝典 東京大学教授による推計 (松井, 2002)。

日本を上回るスピードで高齢化する韓国からは、ミナ・カン梨花女子大学教授が、日本・中国・韓国の3か国の高齢者の幸福度に関する実証的分析を紹介し、個人や家族の責任、国の支援を前提とした社会権のバランスをどう取るかが次の課題であるとの認識を示しました。



松倉力也 日大助教

またディエゴ・パラシオス UNFPA インド駐在代表は、まず高齢化を人口問題への取り組みの大きな成果として見るべきであると指摘した上で、高齢者への投資の重要性を指摘しました。ノラ・ムラット IPPF 東・東南アジア・オセアニア地域 (ESEAOR) 局長は、高齢化における課題に対応するために、女性のエンパワーメントとセクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ (SRHR) がカギであると述べました。

ホスト国のマレーシアからは、サフラー・ジャファー 保健省家族保健開発局長が、高齢者介護施設に対する政府の近年の取り組みを紹介し、トゥンク・アイゼン・トゥンク・アブドゥル・ハミド 国立プトラマレーシア大学老年学研究所初代所長は、保健医療サービスはほぼ国民に行きわたっている一方、社会保障についてはまだ十分ではなく、特にインフォーマルセクターの労働者が公的な保障から漏れているという実態があり、高い経済成長の維持における社会保障の拡充が喫緊の課題であると述べました。

他にも、ベトナムおよびシンガポールの専門家、およびマレーシアと中国の議員が、それぞれの国の高齢化への取り組みを共有しました。



2日目の視察では、まず最初にリトル・シスターズ修道会 (Little Sisters of the Poor) の貧困者のための高齢者施設と、マレーシ

ア女性・家族・コミュニティ開発省が所管する国立の高齢者施設を訪問し、最後に国立プトラマレーシア大学老年学研究所を訪問し、同研究所が実施している第3世代大学 (定年後の世代を対象にした国際的な教育活動) の活動内容の報告を受け、最後に2日間のプログラムのとりまとめを行いました。

最初に訪問したリトル・シスターズ修道会の高齢者施設は、1965年に設立され、世界中からの寄付で運営されており、全てのサービスを無料で提供しています。各人には個室が与えられ、建物や庭は手入れが行き届き、ボランティアによるリハビリテーションにも力を入れた介護を行っています。

次に訪問した公営の高齢者施設は、自立向けの高齢者施設と、慢性疾患を抱える高齢者を対象とした施設の2種類があり、

いずれも貧困者を対象としています。利用料は無料で、現在約2000人が利用しているとの説明がありました。



最後に、国立プトラマレーシア大学老年学研究所を訪問し、研究所の調査研究とその成果、また研究所が提供する高齢者向けの

第3世代大学プログラムについて学びました。

最後に行われた総括セッションでは、参加した国会議員および専門家が、アジアの高齢社会に向けた対策の提言を採択するために、活発な意見交換を行いました。その主要内容として、まずアジアは多様性が高く、人口転換の進展も国によって異なり、宗教や文化も多様なため、画一的な制度的対処では対応が難しく、アジアの多様性を踏まえた政策をとるためには、国民の代表者である国会議員の役割が重要となることが強調されました。

また、既存の社会システムの枠の中から人口構造を考え、それに適合しないとして高齢化を問題視するのではなく、人口構造の変化に合わせた社会構造を作ることで、高齢化が問題とならないようにするといった、考え方の変革が必要であるとの指摘がなされました。最後に、アジアの国会議員および専門家の間で、こうした高齢化について情報共有を行う機会の重要性が認識され、提言として採択されました。

SDGs達成に向けた人口と食料安全保障 キックオフ会合開催

APDAは、人口問題と食料安全保障の確立は持続可能な開発と成長の基盤であるとの考えに立ち、シンジェンタ社、外務省、農林水産省の後援の下、この課題に対する関心を広く喚起することを目的として、10月24日にセミナーを都内で開催しました。

1996年の国際連合食糧農業機関 (FAO) 世界食糧サミットで謳われた通り、食料安全保障の確保は人権であり、全ての人々が飢餓から解放されることは、持続可能な開発の基本的条件です。また、食料安全保障は、昨年国連で採択された持続可能な開発目標 (SDGs) を含む「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の中核的課題でもあります。

しかし、FAOによると、現在約70億人の世界人口のうち、少なくとも7億9,500万人が飢餓に直面しており¹、今後、アジアやアフリカの途上国を中心に世界人口の増加が続き、2050年には90億人を超えることを考えると、食料安全保障の確保はより重要な課題となります。

¹ The State of Food Insecurity in the World. FAO, 2015.

開会式では、福田康夫 APDA 理事長・元内閣総理大臣が歓迎挨拶・基調講演を行い、食料安全保障が直面する課題は大きく分けて、淡水資源の限界などの地球環境の扶養力の問題と、社会的な格差拡大などの分配の問題があると指摘しました。また、日本では、食料安全保障を食料の需給関係という固定観念でとらえるのではなく、一億総活躍社会、地方創生という観点から捉え直すことで、「地産地消」が新たな役割を担うことになると話しました。



福田康夫 APDA 理事長



三原朝彦 衆議院議員

続いて、三原朝彦 衆議院議員・JPFP 幹事・JPFP 食料安全保障部会長は、TICAD VI を踏まえ、これまでの努力の成果として、アフリカにおいても食料安全保障の問題が第一の課題ではなくなってきた現状を報告した上で、栄養の面など食料安全保障の質の面がクローズアップされてきたことを紹介し、持続可能な開発に向けた官民一体の取り組みの必要性を強調しました。

講演セッションでは、ンブリ・チャールズ・ボリコ FAO 駐日連絡事務所長が、FAO のデータに基づけば食料安全保障が達成可能になってきたと発表し、「私たちが今日から行動すれば、飢餓ゼロの世代になれる」と述べました。相星孝一 外務省地球規模課題審議官（大使）は政府の立場から、現在SDGsに向けた取り組みをまとめている最中ではあるが、食料安全保障の問題は日本の経験を活かした国際協力として重要な分野であると説明しました。また国際社会では、2020年までに達成すべき栄養改善ターゲットが設定されており、2020年の東京オリンピックに併せて食料安全保障と栄養の問題がクローズアップされるだろうと述べました。さらに本間正義 東京大学大学院農学生命科学研究科教授は、食料安全保障を「(食料の) 存在、供給、アクセス、摂取」の4つに分類し、日本



相星孝一 外務省地球規模課題審議官



本間正義 東大教授

は現実的には国際分業の中で食料安全保障を達成すべきであり、生産、備蓄、輸入のポートフォリオとしてとらえ、時に応じてそれを見直していくことが求められていると話しました。

続くパネル発表では、ダボール・ピスク シンジェンタ最高執行責任者（COO）が農業技術に関わる企業の立場から、科学的知見に基づいた技術要因が果たしうる貢献の可能性について述べ、大西茂志 JA 常務理事が生産者の立場からの取り組みについて、木村毅 味の素株式会社取締役 常務執行役員が同社がガーナで実施しているアミノ酸補助食品などを通じた栄養改善プロジェクトを紹介し、森秀行 地球環境戦略研究所（IGES）所長が環境の側面からの制約について触れました。さらに、渡辺裕一郎 農林水産省大臣官房参事官（国際機構グループ長）は生産者から消費者に届くまでのロスを減らすフードバリューチェーンの重要性とネリカ米開発の分野に関する協力について述べ、三次啓都 国際協力機構（JICA）農村開発部長が、農業技術の活用、栄養、気候変動、開発、日本の経験の移転といった視点から発表を行いました。



大西茂志 JA 常務理事

その後、本間教授をモデレーターとしてパネル討論が行われ、それぞれの発表を受け、今後増大する需要に対応するためには、農地の生産性の向上、バリューチェーンの構築や販売力強化、農業従事者の生産基盤の維持・拡大といった対策が提示されると、同時に途上国におけるインフラなどの条件整備



渡辺裕一郎 農林水産省大臣官房参事官（左）、森秀行 IGES 所長

の難しさも指摘されました。本間教授は、「途上国の栄養不足や貧困問題の解決なしに、日本単独での食料の安全保障はありえず、日本は世界の食料安全保障に貢献すべきである」と強調しました。

フロアからの質疑応答では、食料が戦争の道具となりえる厳しい現状に対し、小杉隆 国際環境政策研究所理事長・元文部大臣・元GLOBE 会長らから具体的な対策を求める質問が上がり、広中和歌子（公財）水と緑の惑星保全機構理事長・元環境庁長官・APDA 理事からは、点滴灌漑などの農業技術への投資による日本の農業発展の可能性と、それが国際貢献につながる将来性について質問が出されました。



（左から）ンブリ・チャールズ・ボリコ FAO 駐日連絡事務所長、ダボール・ピスク シンジェンタ COO、三次啓都 JICA 農村開発部長、木村毅 味の素株式会社取締役 常務執行役員

さらに本間教授とFAOに対して、食料安全保障の達成について楽観的な視点を評価するとしても、それは環境や水制約などの経済外的要因をどのように考えるかによって楽観論を取りうるか、悲観的とならざるを得ないかが別れるのではないかという質問もなされました。



小杉隆 元文部大臣（左）、広中和歌子 元環境庁長官

また森秀行 IGES所長より提言文に対し、環境問題の前に「気候変動などの」という用語を入れて欲しいとの提案が出され、それを全体に回り、参加者の総意で提言文が採択されました。

最後に、進行を務めた高橋千秋 元外務副大臣・日本農産物輸出組合理事長から、関係者の協力と参加者の活発な議論に感謝が述べられ、今回のキックオフで終わることなく、今後さらに多くの国会議員や一般の方々に関わっていただき、議論を深めていきたいとの発言がありました。セミナー後に行われたレセプションでは、和やかな雰囲気の中、参加者が親睦を深め、意見交換を行い、次回セミナー開催に向けた気運も高まる中、盛会のうちに終了しました。



高橋千秋 元外務副大臣

高齡化研究会開催

UNFPA-APROから受託した「アジアにおける高齡化政策に資する研究資料のレビュー・公開事業」の第5回研究会を、APDA事務局で10月21日に実施し、本年度分の資料に対する講評および来年度の「政策提言」について意見が取り交わされました。この研究会は、2014年から始まった4年計画の事業の一環で、高齡化が世界で最も進行している日本の経験を踏まえ、アジア諸国が高齡化に備えるための政策立案に資する提言を行うことを全体の目的としたプロジェクトです。

これまで日本を代表する研究者による様々な資料の検討を通

じ、高齡化対策には単に完成されたシステムを移転すればよいというわけではなく、アジアの多様性を十分に理解し、各国の文化、宗教、人口転換の進捗、経済発展など、それぞれの事情を十分に検討する必要があるという共通意見が形成されました。

また本年度APDAがマレーシアで実施した高齡化に関する議員・専門家会議および視察事業を通じ、マレーシアが後発者利益を最大に活用して、高齡化対策を研究・政策のレベルでも始めており、大学でも本格的に取り組むなど、学問的には日本が40年かかった経験を数年でキャッチアップしている現状が報告されました。さらに、これまでの検討の結果、高齡化に関する課題は、分野によって研究の進捗状況にばらつきがあり、全体的なスキームの検討も行われているが、それは必ずしもアジアの多様性を考慮したものではないなどの指摘が行われました。

このようなAPDAの活動ならびに研究会の研究成果を受け、アジアの国会議員に有益な政策提言を作るために、これまでの研究資料の講評を整理することで、政策決定者に向けた基礎的な研究資料に対するガイドとしての性格を持ち、また卓越した専門家の視点からアジアの多様性を踏まえた高齡化対策への提言、およびこれまでに日本が行ってきた高齡化対策分野の協力などを整理して明示することが有意義ではないか、との結論が得られました。この結論を受け、来年度は4年間の研究結果を簡潔にまとめた政策提言に取り組むことが確認されました。



大塚友美 日大教授（左）、小川直宏 日大名譽教授



（左から）竹内啓 委員長・日本学士院会員、早瀬保子 元アジア経済研究所 研究主幹、林玲子 国立社会保障・人口問題研究所（IPSS）国際関係部長

編集・発行：

公益財団法人アジア人口・開発協会（APDA）
国際人口問題議員懇談会（JPPF）事務局



〒105-0003 港区西新橋2-19-5 カザマビル8F
TEL：03-5405-8844/8846 FAX：03-5405-8845
E-mail：apda@apda.jp http://www.apda.jp



本誌は国際家族計画連盟（IPPF）の支援を受け発行しています。